

株主メモ

- 事業年度……………毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会……………毎年6月開催
- 基準日……………定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 (中間配当をする場合)
 その他必要ある場合はあらかじめ公告して基準日を定めます。
- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関……………東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所……………東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付先) ☎0120-782-031 <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
- 公告掲載新聞……………日本経済新聞
- 上場証券取引所……………東京証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)
- 証券コード……………9036

株主の皆様のお声を聞かせてください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
 アクセスコード 9036

いいかぶ

検索

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。 **ご回答いただいた方の中から抽選で簿謝(図書カード500円)を進呈させていただきます**

※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細<http://www.a2media.co.jp>)
 ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30)
 「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

HP案内

当社では、株主・投資家の皆様および一般の方々に当社の事業活動についてよりご理解いただくため、ホームページ内でさまざまな情報を掲載しております。当社ホームページアドレスは以下の通りです。

PCサイトはこちら

<http://www.tohbu.co.jp>

IRサイトはこちら

<http://www.tohbu.co.jp/ir/highlight/>



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



株主通信 第105期

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで



バラセメントトレーラー車両



ハイテックローリー車両



ケミカル車両



ウイング車両

環境にやさしい物流企業



東部ネットワーク株式会社

証券コード：9036



代表取締役社長

若山良孝



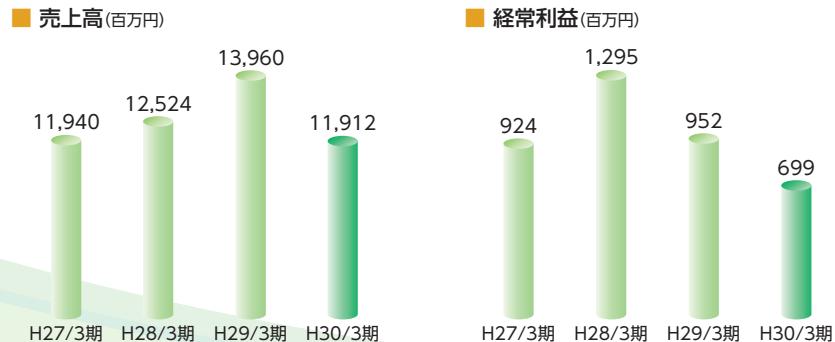
総合物流企業としてのワイドな取り組み。 「東部ネットワーク」の多彩な事業フィールド。

「東部ネットワーク」が展開するビジネス領域は、現在4事業6部門。
広い視野で積極的にビジネスを開拓しながら、同時に確実な収益性や効率性を追求。
着実な事業の多角化を推進しています。

当期の業績について

株主の皆様には、時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
ここに第105期期末の株主通信をお届けするにあたりまして謹んでご挨拶申し上げます。
当事業年度におけるわが国経済は、景気に関する各種基調判断が上向中、緩やかな回復基調にあるものの、消費者物価指数の横ばい推移が見込まれ、アジア新興国等の経済動向や欧米の政策動向による海外経済の不確実性が依然として残ることから、先行き不透明な状態が続いております。
このような環境下、当社では運転手の労働環境の改善を最優先課題と位置づけ、給与体系の見直しによる待遇改善に着手するとともに、新たな査定評価基準を設け、給与・賞与規程の改定を行うなど、将来に向けた企業の基盤づくりに取り組んでまいりました。
事業展開といたしましては、既存荷主との深耕拡大、業務提携社との関係強化及び全国的な物流サービスネットワーク拡充に向けた、事業フィールドの拡大に積極的に取り組んでまいりました。また、輸送効率改善に向けた新たな輸送の仕組みづくりを展開するとともに、西日本方面において、3PL（サード・パーティー・ロジスティクス）事業の獲得に努めております。
以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高119億1千2百万円（前年同期比14.7%減）、営業利益は、労働環境の改善を主軸とした企業基盤づくりを最優先とし、配車効率（生産性）がその影響を受けたこと等により、6億9百万円（前年同期比35.2%減）となり、経常利益は6億9千9百万円（前年同期比26.5%減）、当期純利益4億6千1百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

業績ハイライト



基本理念

私たちは総合物流企業として物を
安全・確実に運ぶことを使命とし、
経済・社会の発展に貢献する

市場動向について

当業界におきましては、人手不足等に伴う運賃値上げが浸透しつつあり、トラック輸送業界の景況感、業績は改善の方向にあるものの、国内貨物輸送量が減少傾向にあること、荷主企業の物流コストの削減要請は変わりなく、極めて厳しい事業環境が続いております。

今後の見通しについて

今後の景況につきましては、国内経済は緩やかながらも回復基調が続くことが見込まれますが、一方で、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向など、依然、先行きが不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社は主たる事業である貨物自動車事業の利益確保に向け生産性の向上を図るとともに、3PL事業（物流の一括受注）の進出を目指し、改革のスピードを

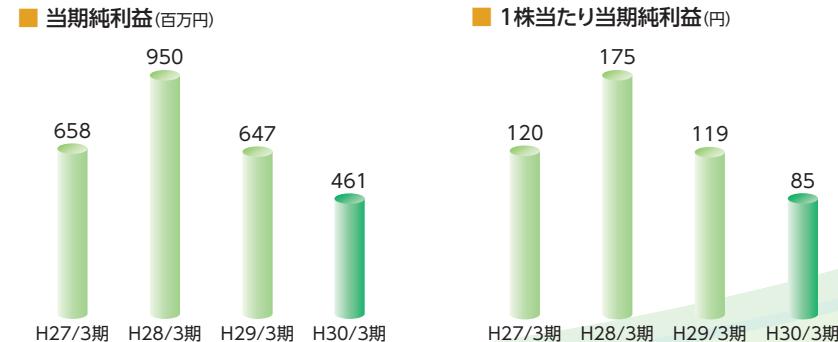
経営方針

1. 創意工夫に努め、自ら未来を創造する
2. 現場第一に徹し、新たな価値を創造する
3. 挑戦する気概を尊重し、人材育成に力を注ぎ、夢と誇りある企業創りを目指す

緩めることなく、事業の拡大につなげてまいります。また、戦略的投資を推進し、M&Aも視野に入れた新規取引先の開発により、輸送ネットワークの強化に努めてまいります。

商品販売事業につきましては、主軸となっている石油販売に加え、今後の情勢を鑑み新規商材の開発が急務となっておりますので、引続き新規開発に取り組んでまいりたいと考えております。

不動産賃貸事業につきましては、当社の重要な安定的収益源でありますので、保有不動産のきめ細かな管理運営により資産の有効活用にも努めてまいります。

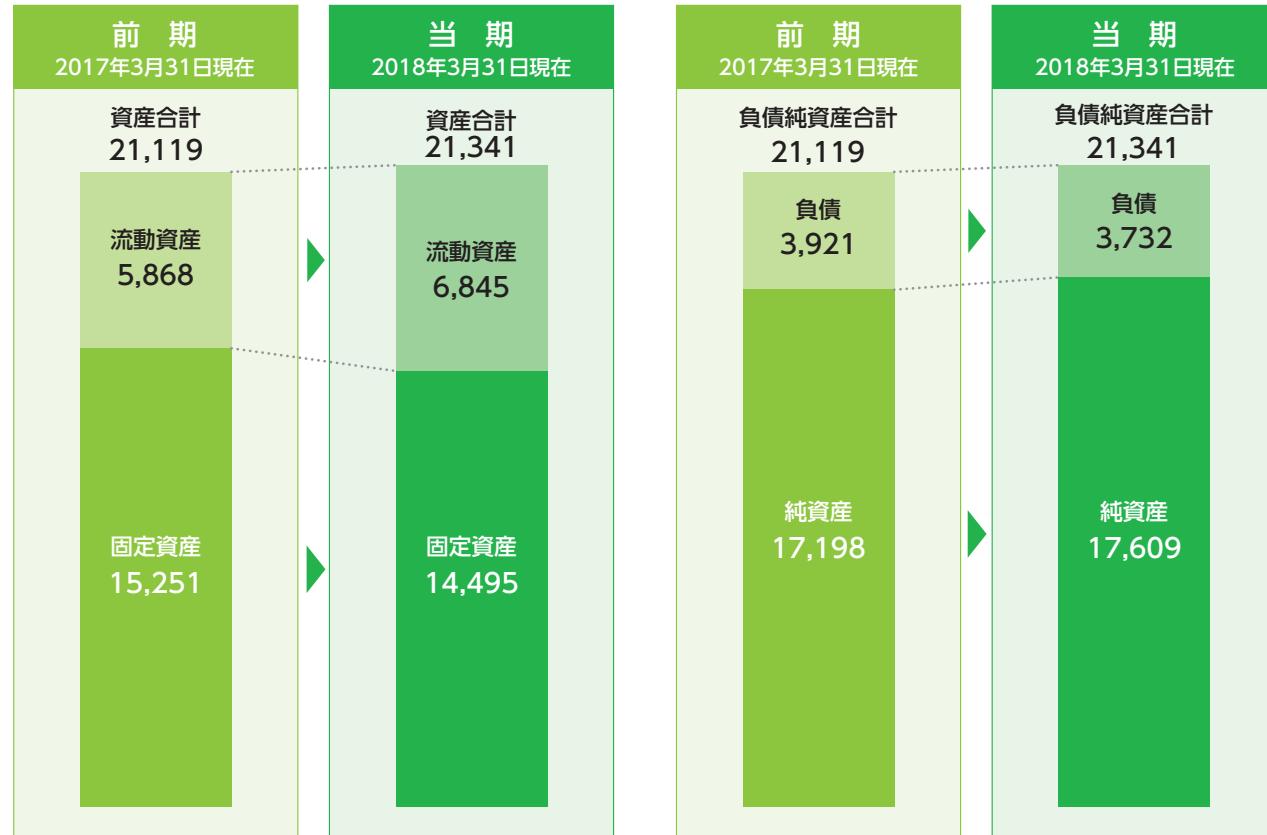


平成30年3月期の業績	
売上高	11,912百万円 (前年同期比14.7%減)
営業利益	609百万円 (前年同期比35.2%減)
経常利益	699百万円 (前年同期比26.5%減)
当期純利益	461百万円 (前年同期比28.8%減)



貸借対照表の概要

(単位：百万円)



POINT

●資産

当事業年度末の総資産は、21,341百万円（前事業年度末21,119百万円）となり、221百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が467百万円、差入保証金の減少により投資その他の資産が292百万円それぞれ減少した一方で、流動資産が977百万円増加したことによるものであります。

●負債

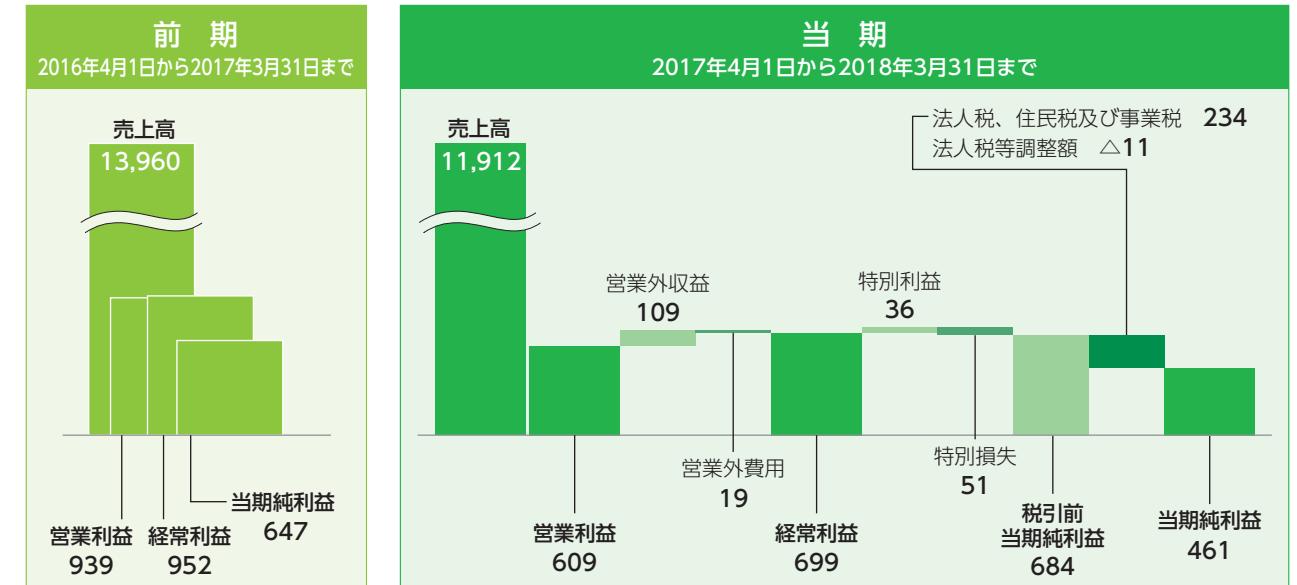
当事業年度末の負債合計は、3,732百万円（前事業年度末3,921百万円）となり、189百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が78百万円増加した一方で、支払手形が119百万円、営業未払金が105百万円それぞれ減少したことによるものであります。

●純資産

当事業年度末の純資産合計は、17,609百万円（前事業年度末17,198百万円）となり、410百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益461百万円及び剰余金の配当81百万円により利益剰余金が380百万円、その他有価証券評価差額金が30百万円それぞれ増加したことによるものであります。

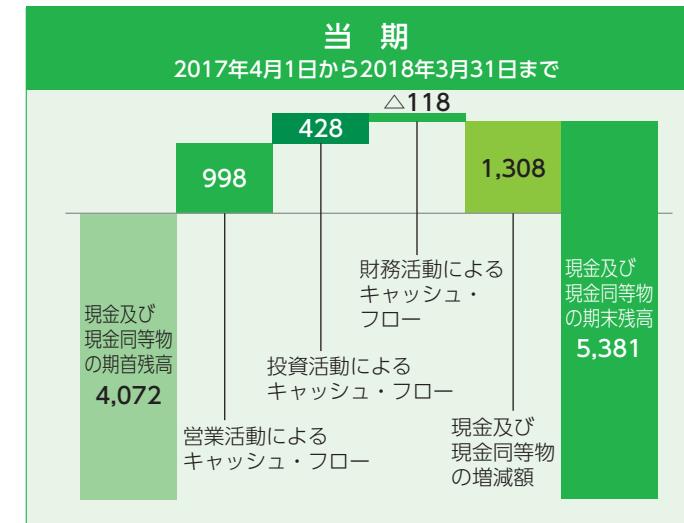
損益計算書の概要

(単位：百万円)



キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)



POINT

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ1,308百万円増加し、5,381百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

●営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は、998百万円（前期は1,162百万円の収入）となりました。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において、投資活動の結果得られた資金は、428百万円（前期は928百万円の支出）となりました。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において、財務活動の結果支出した資金は、118百万円（前期は117百万円の支出）となりました。

事業の概況

貨物自動車運送事業（前年同期比13.1%減）



- 飲料輸送は、主力の酒類、飲料メーカーの製品輸送が、繁忙期となる夏場からの低温や長雨などの天候不順が影響し、大幅な消費の停滞で輸送量が想定を大きく下回ったことに加え、引続き主力荷主が在庫保管コストの合理化を推進していることや、物流センターの業務が終了した結果、減収となりました。
- セメント輸送は、当社事業所における公共事業の需要増が継続しているため、前年並みの結果となりました。



この結果、当事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、76億9千9百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

商品販売事業（前年同期比34.8%減）



- 石油製品及びセメント販売につきましては、需要量の低下により大幅な減収となりました。
- リース売上は、新規顧客の獲得により増収となりました。



この結果、当事業の売上高は、26億1千4百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

不動産賃貸事業（前年同期比42.8%増）



- 自社施設の提供につきましては、本社ビルの一部に空室が出た影響等により、減収となりました。
- 借上施設につきましては、物流センター業務の終了に伴い、倉庫賃貸収入を当事業に加えたことと、新たに臨時倉庫の賃貸借契約を締結いたしましたので大幅な増収となりました。



この結果、当事業の売上高は、14億5百万円（前年同期比42.8%増）となりました。

その他事業（前年同期比83.0%増）



- 自動車整備事業につきましては、修理・車検整備受注が増加したことで増収となりました。
- 派遣事業につきましては、当期から売上を通年計上しておりますので増収となりました。



この結果、当事業の売上高は、1億9千1百万円（前年同期比83.0%増）となりました。

株式の状況 / 会社概要

株式の状況

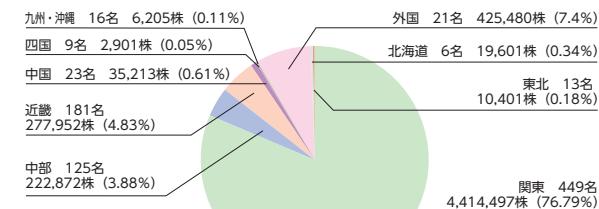
平成30年3月31日現在

(1) 発行可能株式総数	22,996,000株
(2) 発行済株式総数	5,749,000株
(3) 1単元の株式数	100株
(4) 株主数	844名
(5) 大株主	

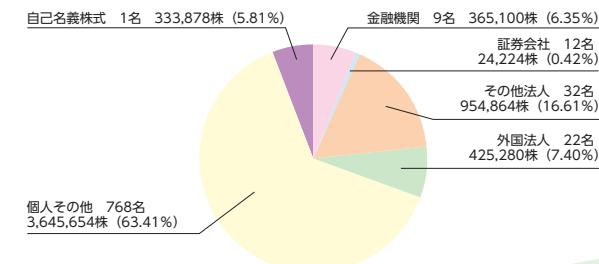
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
中村 巨宏	1,415	26.13
アサガミ株式会社	321	5.93
BBH	175	3.23
株式会社みずほ銀行	131	2.42
中村 千鶴子	120	2.22
三井住友信託銀行株式会社	110	2.03
中村 匡宏	101	1.87
丸全昭和運輸株式会社	100	1.85
芦原 一義	98	1.81
山本 穰	88	1.63

(注) 持株比率は自己株式333千株を控除して計算しております。

地域別分布状況表



所有者別状況表



会社の概要

平成30年3月31日現在

商号	東部ネットワーク株式会社 (TOHBU NETWORK CO.,LTD.)
設立年月日	昭和18年12月30日
資本金	5億5,303万1,250円
主要な事業内容	貨物自動車運送事業 商品販売事業 不動産賃貸事業 その他事業
従業員の状況	合計392名 (男性366名 女性26名)

役員一覧

平成30年6月27日現在

取締役社長 (代表取締役)	若山 良孝
専務取締役 兼専務執行役員 (代表取締役)	三澤 秀幸
取締役兼 執行役員	伊藤 進
取締役兼 執行役員	杉本 尚久
取締役兼 執行役員	古川 智洋
取締役	野口 誠
常勤監査役	高山 裕之
監査役	安齋 英明
監査役	西山 俊紀

(注) 1. 取締役のうち野口誠氏は社外取締役であります。
2. 監査役のうち安齋英明および西山俊紀の両氏は、社外監査役であります。